

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 12/5 ~ 12/9 >

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC、13-14日)での利上げ幅の縮小を示唆したことを受け、米金融引締めへの警戒が後退しています。とはいえ、最終的な政策金利については9月会合の時の予想よりいくぶん高くなると、政策金利見通しが引き上げられるとの見方も示しました。米雇用者数の伸び鈍化が見込まれる2日の米雇用統計を受けた米金融市場の反応に加え、11月の米生産者物価指数(PPPI)などを確認しながら、翌週のFOMCを待つこととなります。

◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,500~28,100円 (12月) 26,000~29,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。米国のインフレ鈍化期待に支えられる一方、世界景気の減速懸念や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる不透明感が株価を圧迫する見通しです。また、円高が輸出関連株の重しとなりそうです。さらに、翌週のFOMCを控え、様子見姿勢も広がりそうです。ただ、FOMCでは利上げ幅が0.5%にとどまるとの観測が優勢である中、株価が急落する可能性は低いとみられます。

◆長期金利：こう着した動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.26% (12月) 0.10~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

パウエルFRB議長が「12月にも利上げペースを縮小する可能性がある」と述べたことなどを受け、金融引締めへの警戒が和らぎ、米長期金利が一時3.50%まで低下する動きになったものの、国内の長期金利は日銀が許容する上限の0.25%に張り付いた動きが続いています。国内でもインフレ率が加速しており、長期金利は低下しにくく、こう着した状況が続きそうです。30年国債、5年国債入札も確認したいところです。

◆為替：下落余地模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 133.5~137.0円 (12月) 132.0~148.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米利上げペースの減速を示唆するパウエルFRB議長の講演を受けた米長期金利の低下圧力が継続する中、10月の米個人消費支出(PCE)価格指数の伸びが前月比で市場予想を下回るなど、ドル円の下押し圧力が強まっています。また、中国では新型コロナ感染拡大の景気への悪影響が懸念されており、市場ではリスク回避の動きが優勢となっています。それらを受け、ドル円の上値は重く、徐々に下落余地を模索する展開となりそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,910~1,970ポイント (12月) 1,850~2,150ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、週前半は堅調な動きが続きましたが、週央以降は売りが優勢になりました。政府が観光促進策「全国旅行支援」の割引率を引き下げたうえで年明け以降も継続する方針を示したことや、米長期金利が低下する中、利回り面での投資妙味が高まっていることは下支え材料です。1,900ポイント前半まで下落しており、値ごろ感からの買いも期待できます。ただ、翌週にFOMCを控え積極的には動けず、方向感が出にくそうです。

■来週の主な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|--------|--|---|
| 12/5 月 | — | 米製造業受注 (10月) 米ISM非製造業景況指数 (11月) ユーロ圏小売売上高 (10月) |
| 12/6 火 | 30年利付国債入札 家計調査 (10月) 毎月勤労統計 (10月、速報値) | 米ジョージア州、上院選決選投票 米貿易収支 (10月) 豪中銀・金融政策委員会 |
| 12/7 水 | 中村審議委員の挨拶 (長野県金融経済懇談会) 景気動向指数 (10月、速報値) | 米消費者信用残高 (10月) ユーロ圏GDP統計 (22/7-9月期、確定値) 中国外貨準備高 (11月) 中国貿易収支 (11月) |
| 12/8 木 | 国庫短期証券入札 (6か月)、5年利付国債入札 景気ウォッチャー調査 (11月) 貸出・預金動向 (11月) 東京都心オフィス空室率 (11月) 国際収支 (10月) GDP統計 (22/7-9月期、2次速報) | 米新規失業保険申請件数 (12/3終了週) ラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁の講演 |
| 12/9 金 | 国庫短期証券入札 (3か月) マネーストック (11月) | 米シガン大消費者信頼感指数 (12月、速報値) 米生産者物価指数 (11月) 米卸売在庫 (10月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (10月) |

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

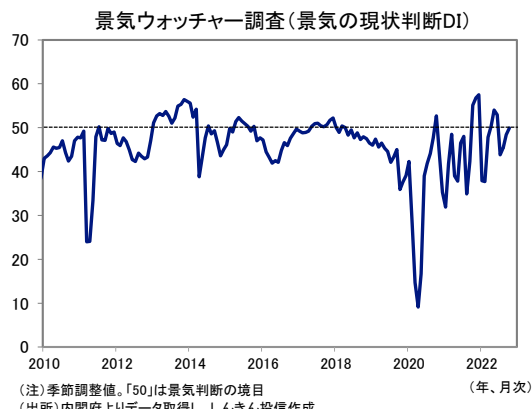
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(11月) 12月8日(木)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数 (DI) は、10月に前月差1.5ポイント上昇の49.9と、3か月連続で改善しました。家計動向関連、企業動向関連ともに上昇しましたが、企業動向関連では製造業が上昇した一方、非製造業は小幅ながら低下しました。

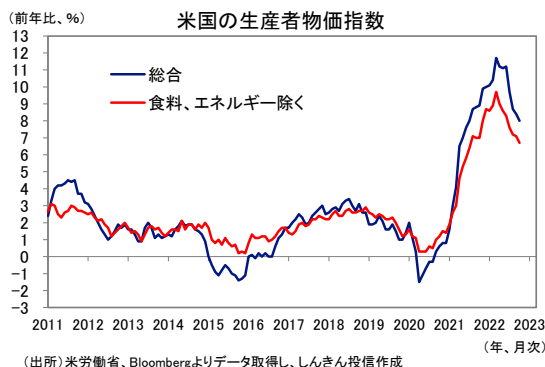
11月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。家計動向関連では、円安などによる物価高が個人消費を抑制する中、特に小売関連が伸び悩みそうです。企業動向関連では、原材料価格やエネルギー価格の上昇によるコスト増が当面、製造業などの景況感を圧迫する見通しです。



米生産者物価指数(11月) 12月9日(金)午後10時30分発表

10月の米生産者物価指数 (PPI) は、総合で前年比8.0%の上昇となり、市場予想以上に伸びが鈍化しました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアPPIも、同6.7%と市場予想を下回り鈍化しました。

米国のサプライチェーン問題の改善やインフレ高進に伴う需要の減速が背景にあるとみられ、10月は食品とエネルギーを除いた財の価格やサービス価格が前月比で低下しました。急速な物価上昇ペースがようやく減速し始めている可能性があり、11月の総合PPIは前年比7.1%程度、コアは同5.8%程度の伸びを予想しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。